

事務事業名	市長会参画事業		所属部局	秘書課	単位番号	1003				
	□ 実施計画事業		所属課室	秘書課	課長名	中村 博明				
			所属担当	秘書担当	担当者名	櫻本 竜哉				
基本政策	基本計画	99 施策に結びつかないもの	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	99	施策に結びつかないもの	01	一般	02	01	01	040	05	
施策	99	施策に結びつかないもの	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
	全国市長会は全国の市長(特別区の区長を含む)をもって組織している(平成24年10月1日現在811市が加盟)。法的には、地方自治法第263条の3に規定する市長の全国的連合組織として総務大臣への届出団体である。全国各市間の連絡協力を図り、市政及び地方自治の円滑な運営と進展に寄与することを目的としている。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
	事務事業の内容は、全国市長会総会・関東支部総会・山梨県市長会議等への出席、国・県への要望活動などである。また、全国、関東、県のそれぞれに負担金を支出している。			その他負担金 1,893 計 1,893						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 山梨県市長会議などへ出席し、自治体間の連絡調整により市政の円滑な運営を行う。 27年度活動予定 山梨県市長会議などへ出席し、自治体間の連絡調整により市政の円滑な運営を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市長 全国市長会構成自治体 山梨県市長会構成自治体
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	個々の市だけでは解決が困難な課題について、全国の市長間で連携し、国・県などに要望活動等を行うことにより、共同で解決を図る。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市政の円滑な運営に資する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 全国市長会理事評議員会・総会等出席回数	回
	イ 全国市長会関東支部総会等出席回数	回
	ウ 山梨県市長会議出席回数	回
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 市長	人
	イ 全国市長会構成市	団体
	ウ 山梨県市長会構成市	団体
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 国に対する決議、提言、意見、要望、声明等の件数	件
	イ 山梨県市長会が県に対して行った施策・予算に関する要望件数	件
	ウ 本市からの国・県に対する要望件数	件
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 南アルプス市の住み易さに満足していると答えた市民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,863	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	
		事業費計(A)	千円	1,863	1,893	1,893	1,893	1,893	1,893	0
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	104	104	104	104	104	104	
		人件費計(B)	千円	473	473	473	473	473	473	0
		(A)+(B)	千円	2,336	2,366	2,366	2,366	2,366	2,366	0
活動指標	ア	回		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		回		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		回		4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
対象指標	ア	人		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		団体		811.0	811.0	811.0	811.0	811.0	811.0	
		団体		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	
成果指標	ア	件		88.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
		件		93.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1,000.0	
		件		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
上位成果指標	ア	%		72.0	73.0	74.0	74.0	74.0	74.0	
		%								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年の市制施行と同時に、全国及び山梨県市長会に加盟した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	15年4月現在は677団体であったが、24年10月現在では811団体となり、加盟市は大幅に増加している。地方主権の推進のため市長会の果たす役割は増大している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	地方6団体が協力して、地方分権の推進を国に強力に働きかけるよう、機運が高まっている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	全国市長会、県市長会とも会の運営などの改革改善に取り組んでいる。山梨県市長会の負担金はH15年度と比較して、40%を超える減額となっている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	山梨学院大学との連携により市民公開型の講義を市長が行うことにより、広く学生・県民と意見交換を行った。

事務事業名	市長会参画事業	所属部	秘書課	所属課	秘書課
-------	---------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 全国の市と連携を図り、行政改革を推進しようとする目的は、施策の方針に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 各市共通の課題について、研究を行い、地域の発展に資するため、市としてこの会に参画することは、妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 全国の市が連携し、共通の課題の解決を図るため、継続していくことは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 現状の体制で継続することが成果の向上を目指す上で最適である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 脱退すると、全国や県内の市との連携が図れず、連絡調整等の機能、まちづくりの手段の一部を失うことになる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 左の理由により、休止・廃止はできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費は、負担金であり金額は定額となっているので、本市のみの考えによる削減は不可能である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限の人数で行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市政全般にかかわるものであり、受益者負担を求める事業ではないため公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	県内の全市、全国の全市が加盟している団体であり現状維持とする。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 法令外負担金審議団体についての負担金について更なる改革に努める。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 外郭団体等の財政事情等について公表し、適格に判断できる専門家に分析をお願いする。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					